

議案第24号

令和6年度

下水道事業会計補正予算（第3号）

橋 本 市

令和6年度 橋本市下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画
 収 益 の 支 出

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	既決予算額	補正額	計	備 考
(1)収益の支出			1,882,391	3,567	1,885,958	
	1. 営業費用		1,727,452	3,567	1,731,019	
		1. 管渠費	138,638	1,200	139,838	
		5. 総係費	37,138	2,367	39,505	

資 本 の 支 出

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	既決予算額	補正額	計	備 考
(1)資本の支出			1,219,626	1,556	1,221,182	
	1. 建設改良費		300,582	1,556	302,138	
		1. 事務費	33,784	1,556	35,340	

令和6年度 橋本市下水道事業会計補正予算（第3号）説明書

収 益 の 支 出

(支 出) (単位：千円)

科 目			既決予算額	補正額	計	説 明
款・項	目	節				
(1)収益の支出			1,882,391	3,567	1,885,958	
1.営業費用			1,727,452	3,567	1,731,019	
	1.管渠費		138,638	1,200	139,838	
		1.給料	11,748	400	12,148	
		2.職員手当等	7,522	600	8,122	
		3.法定福利費	3,680	200	3,880	
	5.総係費		37,138	2,367	39,505	
		1.給料	11,091	1,474	12,565	
		2.職員手当等	5,665	627	6,292	
		3.法定福利費	2,987	266	3,253	

資 本 の 支 出

(支 出) (単位：千円)

科 目			既決予算額	補正額	計	説 明
款・項	目	節				
(1)資本の支出			1,219,626	1,556	1,221,182	
1.建設改良費			300,582	1,556	302,138	
	1.事務費		33,784	1,556	35,340	
		1.給料	16,779	600	17,379	
		2.職員手当等	11,062	656	11,718	
		3.法定福利費	5,943	300	6,243	

令和6年度 橋本市下水道事業会計補正予算（第3号）給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	
補正後	損益勘定支弁職員	4 (4)		24,713	19,122	43,835	8,095
	資本勘定支弁職員	4		17,379	10,998	28,377	6,243
	合 計	8 (4)		42,092	30,120	72,212	14,338
補正前	損益勘定支弁職員	4 (4)		22,839	17,895	40,734	7,629
	資本勘定支弁職員	4		16,779	10,342	27,121	5,943
	合 計	8 (4)		39,618	28,237	67,855	13,572
比較	損益勘定支弁職員	0 (0)		1,874	1,227	3,101	466
	資本勘定支弁職員	0		600	656	1,256	300
	合 計	0 (0)		2,474	1,883	4,357	766

※（ ）内は、会計年度任用職員の職を占める職員数を外書きしている。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

区分	合計 (千円)	
補正後	損益勘定支弁職員	51,930
	資本勘定支弁職員	34,620
	合 計	86,550
補正前	損益勘定支弁職員	48,363
	資本勘定支弁職員	33,064
	合 計	81,427
比較	損益勘定支弁職員	3,567
	資本勘定支弁職員	1,556
	合 計	5,123

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	補正後		1,341	691	5,973	640	7,669	6,324
補正前		1,341	691	5,573	634	6,980	5,686	2,461
比較		0	0	400	6	689	638	150

職員手当の内訳	区 分	住居 手当 (千円)	期末勤勉手当 引当金繰入額 (翌年度分) (千円)
	補正後	163	4,708
	補正前	163	4,708
	比 較	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	2,474	給与改定に伴う増減分	2,474	給与改定による増		
		昇給に伴う増加分				
		その他の増減分				
職員手当	1,883	制度改正に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分				
		その他の増減分	1,883	給与改定による増	扶養手当	0
					時間外勤務手当	400
			管理職手当	6		
			期末手当	689		
			勤勉手当	638		
			地域手当	150		
			賞与引当金繰入額の増			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(短時間労働勤務職員を除く)

区分		企業職
令和6年11月1日 現在	平均給料月額(円)	303,737
	平均給与月額(円)	432,712
	平均年齢(歳)	39歳7月
令和6年7月1日 現在	平均給料月額(円)	303,737
	平均給与月額(円)	422,090
	平均年齢(歳)	39歳6月

(2) 初任給

区分	企業職(円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区分	企業職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年11月1日現在	7			7		
	6	1	12.5	6	1	12.5
	5	2	25.0	5	2	25.0
	4	1	12.5	4	1	12.5
	3	2	25.0	3	2	25.0
	2	1	12.5	2	1	12.5
	1	1	12.5	1	1	12.5
	計	8	100	計	8	100
令和6年7月1日現在	7			7		
	6	1	14.3	6	1	14.3
	5	2	28.6	5	2	28.6
	4	1	14.3	4	1	14.3
	3	2	28.6	3	2	28.6
	2	0	0.0	2	0	0.0
	1	1	14.3	1	1	14.3
	計	7	100	計	7	100

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

(4) 昇級

区分		合計	企業職	
補正後	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	
補正前	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(2.25)	(2.35)	(4.60)	有	
	2.25	2.35	4.60		
補正前	(2.25)	(2.25)	(4.50)	有	
	2.25	2.25	4.50		
一般会計の制度	(2.25)	(2.35)	(4.60)	有	
	2.25	2.35	4.60		

※ () 内は、会計年度任用職員に対する支給率。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域		市内全域
支給率	(%)	6.0 (5.0)
支給対象職員数	(人)	8 (4)
一般会計の制度	(%)	6.0 (5.0)

※ () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員数および支給率。

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	